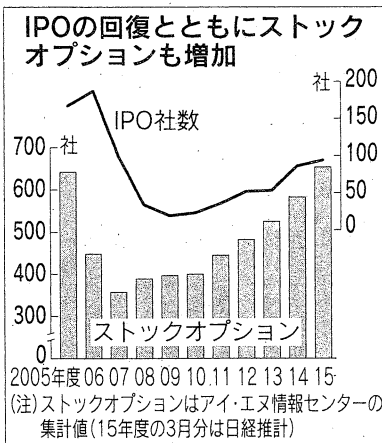


企業が従業員などに報酬として自社株を割り当てるストックオプションの利用が広がっている。2015年度に利用した上場企業は654社と、14年度（583社）から1割強増え、10年ぶりに過去最高を更新した。新規株式公開（IPO）が活況で、成長過程のベンチャー企業の活用が増えた。株主目線を強調した企業統治指針の適用も採用を加速している。

ストックオプションは事前に決めた価格で自社株を取得する権利で、株主次第で手にする報酬が増減する。関係者の業績向上に向けた意欲を高める効果が期待できる。

ストックオプションの活用 昨年度 10年ぶり最高、654社に



企業統治指針も後押し

ぐに現金が流出しないの報酬で従業員の士気も高め、財務に余裕のない企業「たい」（同社）として利用でも利用しやすい。

医薬品開発のラクオリア創薬は研究開発費が先行し業績は赤字基調だ。「手元資金は優先的に研究開発に回したいが、報

15年度にストックオプションを発行した主な企業

▼中長期の業績目標と関連づけ	
カゴメ	18年度を最終年度とする中計達成を目指す
資生堂	割当時、行使時の2段階で業績連動の設計
青山商	18年3月期の利益目標達成で行使可能に
▼企業統治指針に対応、初の発行	
岡三	役員退職慰労金の代わりに導入
久光薬	「株価変動のリスク、メリットを株主と共有」と明示
ツクイ	18年3月期の連結営業利益倍増を目標に掲げる
▼IPO直後に導入	
再生医療製品	研究開発を手掛けるヘリオスや、教育関連ポータルサイト運営イトクロナど

「指針を機に導入を検討する企業からストックオプションに関する問い合わせが増えた」と話す。久光製薬は退職慰労金を廃止する代わりに導入を断念する代わりに導入した。従来の勤続年数に応じて決まる慰労金よりも、企業価値向上への意識が強まる」と判断した。経営の狙いを制度設計

と時点で業績や役員個人に反映しやすい特徴もある。介護大手のツクイは経営陣を対象に、現時点の株価相当で自社株を購入する権利を与えた。株主目線が報酬も増えるため、株主目線で企業価値向上を意図しやすい。事前に決めた価格（権利行使価格）で自社株を買い取る権利。会社が役員や従業員などに付与する。権利行使価格で購入する。権利行使後、時価で売却し、その差額が利益になる。株価が上がるれば報酬も増えるため、株主目線で企業価値向上を意図しやすい。事前に決めた価格（権利行使価格）で自社株を買い取る権利。会社が役員や従業員などに付与する。権利行使後、時価で売却し、その差額が利益になる。株価が上がるれば報酬も増えるため、株主目線で企業価値向上を意図しやすい。

「2段階方式」だ。ストックオプションは発行済み株式数の増加を通じて、1株当たり価値の減少につながる。既存株主の理解を得る工夫も欠かせない。

2700007099
9.0.0.0
24.0.0.0
0.0.0.0